

目

次

	頁
令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書	27
令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書	30
令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書	34
令和元年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	40

令和元年度埼玉県災害救助事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 （歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	305,851	625,300	931,151
2 財産収入	14,512		14,512
3 繰入金	445,850	625,300	1,071,150
4 繰越金	1		1
5 諸収入	1		1
歳入合計	766,215	1,250,600	2,016,815

（歳出）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	財産収入	繰入金	その他
1 災害救助事業費	766,215	1,250,600	2,016,815	625,300		625,300	
歳出合計	766,215	1,250,600	2,016,815	625,300		625,300	

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 負 担 金	305,851	625,300	931,151			
1 災 害 救 助 事 業 費 国 庫 負 担 金	305,851	625,300	931,151	災 害 救 助 事 業 費 負 担 金	625,300	負担率 50/100
計	305,851	625,300	931,151			

(款) 3 繰 入 金

(単位 千円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基 金 繰 入 金	305,850	625,300	931,150			
1 基 金 繰 入 金	305,850	625,300	931,150	基 金 繰 入 金	625,300	
計	445,850	625,300	1,071,150			

3 歳 出

(款) 1 災害救助事業費

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				国庫支出金	財産収入	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 救 助 費	611,702	1,250,600	1,862,302	625,300		625,300				
1 救 助 費	611,702	1,250,600	1,862,302	625,300		625,300		19 負担金、補助 及び交付金	1,250,600	災害救助法による救助 実施費
計	766,215	1,250,600	2,016,815	625,300		625,300				

令和元年度埼玉県国民健康保険事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 （歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	195,136,894		195,136,894
2 国庫支出金	173,023,703		173,023,703
3 療養給付費等交付金	272,253		272,253
4 前期高齢者交付金	199,083,831		199,083,831
5 共同事業交付金	763,599		763,599
6 財産収入	44,542		44,542
7 繰入金	40,446,939	107,857	40,554,796
8 繰越金	7,548,431		7,548,431
9 諸収入	81,353		81,353
歳入合計	616,401,545	107,857	616,509,402

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				分担金及び 負担金	国庫支出金	繰入金	その他
1 総務費	9,688		9,688				
2 保険給付費等交付金	482,945,992		482,945,992				
3 後期高齢者支援金等	94,539,440		94,539,440				
4 前期高齢者納付金等	310,700	67,101	377,801			67,101	
5 介護納付金	30,152,053		30,152,053				
6 病床転換支援金等	570		570				
7 共同事業拠出金	764,286	40,756	805,042			40,756	
8 保健事業費	4,669		4,669				
9 基金積立金	44,542		44,542				
10 諸支出金	7,629,605		7,629,605				
歳出合計	616,401,545	107,857	616,509,402			107,857	

2 歳 入

(款) 7 繰 入 金

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基 金 繰 入 金	300,000	107,857	407,857			
1 基 金 繰 入 金	300,000	107,857	407,857	基 金 繰 入 金	107,857	国民健康保険財政安定化基金繰入金
計	40,446,939	107,857	40,554,796			

3 歳 出

(款) 4 前期高齢者納付金等

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				分担金及び 負 担 金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 前期高齢者 納付金等	310,700	67,101	377,801			67,101				
1 前期高齢者 納付金	304,655	67,101	371,756			67,101		19 負担金、補助 及び交付金	67,101	
計	310,700	67,101	377,801			67,101				

(款) 7 共同事業拠出金

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				分担金及び 負 担 金	国庫支出金	繰 入 金	そ の 他	区 分	金 額	
1 共同事業 拠出金	764,286	40,756	805,042			40,756				
1 特別高額 医療費共同 事業事業費 拠出金	763,599	40,756	804,355			40,756		19 負担金、補助 及び交付金	40,756	
計	764,286	40,756	805,042			40,756				

令和元年度埼玉県県営住宅事業特別会計の補正予算（第1号）に関する説明書
 歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
 （歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料	8,132,793		8,132,793
2 国庫支出金	1,811,303	112,188	1,923,491
3 財産収入	50,712		50,712
4 繰入金	826,745		826,745
5 繰越金	1	189	190
6 諸収入	24,510		24,510
7 県債	1,984,000	112,000	2,096,000
歳入合計	12,830,064	224,377	13,054,441

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				使用料	国庫支出金	地方債	その他
1 住宅事業費	9,695,857	224,377	9,920,234		112,188	112,000	189
2 繰出金	1,964,743		1,964,743				
3 公債費	1,159,464		1,159,464				
4 予備費	10,000		10,000				
歳出合計	12,830,064	224,377	13,054,441		112,188	112,000	189

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国 庫 補 助 金	1,811,303	112,188	1,923,491			
1 管理費国庫補助金	282,003	112,188	394,191	住宅管理費補助金	112,188	令和元年発生公営住宅災害復旧費補助金 補助率 1/2
計	1,811,303	112,188	1,923,491			

(款) 5 繰 越 金

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	189	190			
1 繰 越 金	1	189	190	前年度繰越金	189	
計	1	189	190			

(款) 7 県 債

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債	1,984,000	112,000	2,096,000			
1 公営住宅管理事業債		112,000	112,000	公 営 住 宅 災 害 復 旧 事 業 債	112,000	
計	1,984,000	112,000	2,096,000			

本款第1項県債中第1目公営住宅建設事業債を第2目とし、第1目として公営住宅管理事業債を加える。

3 歳 出

(款) 1 住 宅 事 業 費

(単 位 千 円)

項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				使 用 料	国庫支出金	地 方 債	そ の 他	区 分	金 額	
1 住宅管理費	6,049,316	224,377	6,273,693		112,188	112,000	189			
4 営 繕 費	4,108,299	224,377	4,332,676		112,188	112,000	繰越金 189	13 委 託 料	224,377	令和元年発生公営住宅 災害復旧費
計	9,695,857	224,377	9,920,234		112,188	112,000	189			

地 方 債 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込み				令和元年度末現在高見込額	
			令和元年度中起債見込額			令和元年度中 元金償還見込額	補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1 公営住宅管理事業債				112,000	112,000			112,000
2 公営住宅建設事業債	19,591,545	20,085,962	1,984,000		1,984,000	915,908	21,154,054	21,154,054
計	19,591,545	20,085,962	1,984,000	112,000	2,096,000	915,908	21,154,054	21,266,054

令和元年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書

令和元年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			21,004,944	1,309,687	22,314,631
	1 建 設 改 良 費		18,451,698	1,309,687	19,761,385
		1 草 加 柿 木 地 区 産 業 団 地 整 備 事 業 費	2,439,000	1,309,687	3,748,687

令和元年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,869,781,960
減価償却費	89,146,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,712,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,617,889
長期前受金戻入額	△ 9,000
受取利息及び受取配当金	△ 46,063,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	76,519,470
未払金の増減額(△は減少)	60,615,745
事業資産の増減額(△は増加)	△ 26,051,101,610
前受金の増減額(△は減少)	△ 375,063,250
小計	△ 24,280,342,796
利息及び配当金の受取額	55,751,082
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,224,732,714

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 221,174,568
有形固定資産の売却による収入	1,000
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
投資有価証券の償還による収入	1,920,000,000
貸付金の回収による収入	1,525,364,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,224,191,241</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 242,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 242,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 23,000,783,473
資金 期首 残高	<u>49,298,852,252</u>
資金 期末 残高	26,298,068,779

継 続 費 補 正 に 関 する 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画			平成29年度 末までの 支払義務 発生額	平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 支払義務 発生予定額	令和元年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和2年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳							
					雑 収 入							損益勘定 留保資金
1 資 本 的 支 出	1 建 改 良 設 費	草加柿木地区 産業団地 整備事業	29	8,370,916		8,370,916	6,077,697	6,077,697	6,077,697	(%) 40.5		
			30	2,885,600		2,885,600	2,078,532	2,078,532	2,078,532	13.9		
			元	3,748,687	126,000	3,622,687		6,848,974	6,848,974	6,848,974	45.6	
			計	15,005,203	126,000	14,879,203	6,077,697	8,156,229	6,848,974	15,005,203	100.0	

令和元年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,490,487,383

減価償却累計額 △584,651,448 1,905,835,935

ハ 構 築 物 1,893,789,273

減価償却累計額 △248,031,323 1,645,757,950

ニ 機 械 及 び 装 置 13,688,884

減価償却累計額 △13,004,436 684,448

ホ 車 両 運 搬 具 1,800,000

減価償却累計額 △1,710,000 90,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 43,655,140

減価償却累計額 △22,108,980 21,546,160

ト 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有形固定資産合計 17,986,258,258

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>1,175,600</u>		
無形固定資産合計		1,175,600	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	4,067,999,923		
ロ 長期貸付金	5,893,711,099		
ハ 年賦未収金	<u>78,213,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>10,039,924,022</u>	
固定資産合計			28,027,357,880
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>43,525,774,257</u>	
事業資産合計			43,525,774,257
3 流動資産			
(1) 現金預金		26,298,068,779	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,530,518,000	
(4) 未収収益		<u>431,000</u>	
流動資産合計			<u>27,869,017,779</u>
資産合計			<u>99,422,149,916</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

1,461,584

(2) 引当金

イ退職給付引当金

505,077,403

引当金合計

505,077,403

固定負債合計

506,538,987

5 流動負債

(1) リース債務

382,000

(2) 未払金

1,221,846,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,256,000

引当金合計

37,256,000

(5) その他流動負債

761,614,394

流動負債合計

2,041,734,416

6 繰延収益

(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収益化累計額	<u>△284,797</u>	14,990	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収益化累計額	<u>△28,530</u>	<u>501,361</u>	
繰延収益合計			<u>516,351</u>
負債合計			<u>2,548,789,754</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,799,232,110</u>		
利益剰余金合計		<u>7,799,232,110</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,799,232,110</u>
資 本 合 計			<u>96,873,360,162</u>
負債資本合計			<u>99,422,149,916</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,543,592	309,644	8,853,236
営業費用	6,915,411	193,062	7,108,473
営業損益	1,628,181	116,582	1,744,763
経常損益	1,675,795	116,582	1,792,377
セグメント資産	95,567,407	3,854,743	99,422,150
セグメント負債	2,520,600	28,190	2,548,790
その他の項目			
他会計繰入金	1,680		1,680
減価償却費	1,862	87,284	89,146
特別利益	77,405		77,405
特別損失	1		1
有形固定資産の増加額	△1,862	133,530	131,668

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として27,478,000円を支給するため、退職給付引当金27,478,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として46,266,111円を支給するため、賞与引当金27,638,111円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	382,000円
長期リース債務	<u>1,461,584円</u>
計	1,843,584円